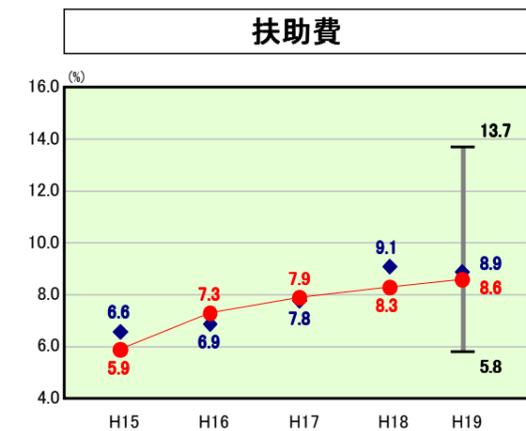
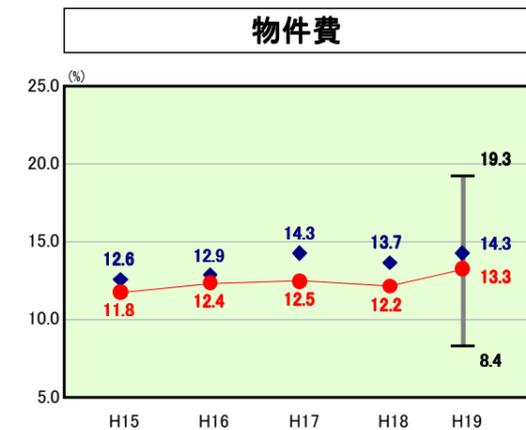
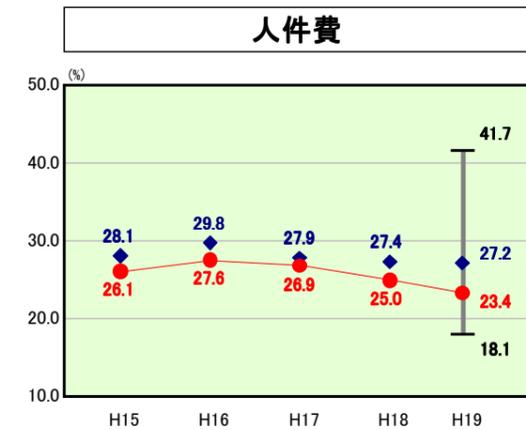
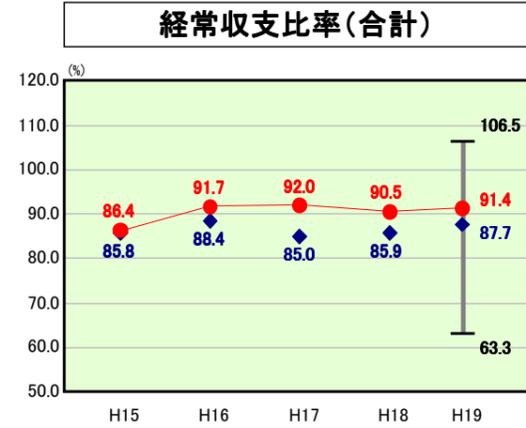


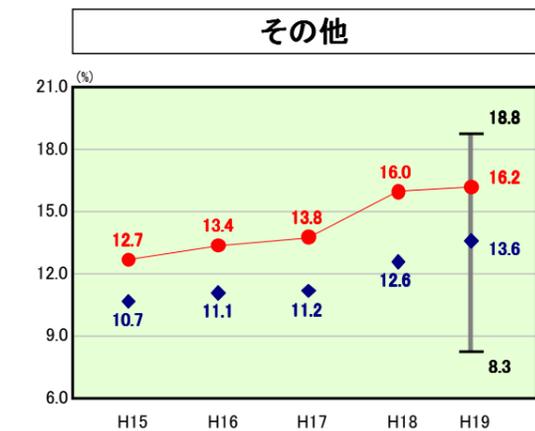
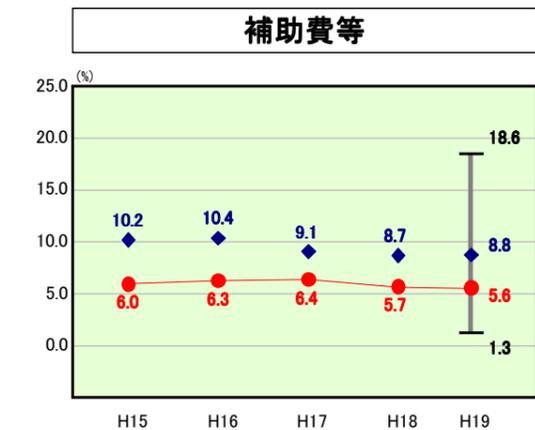
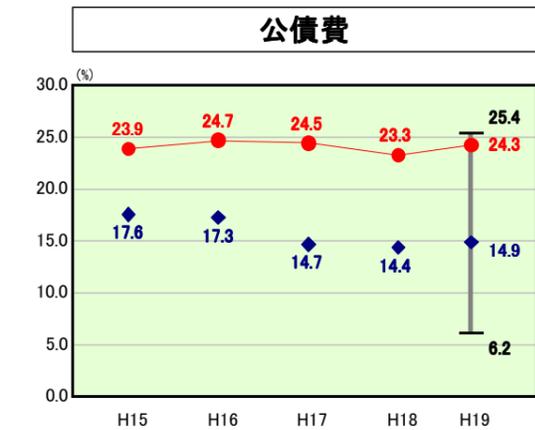
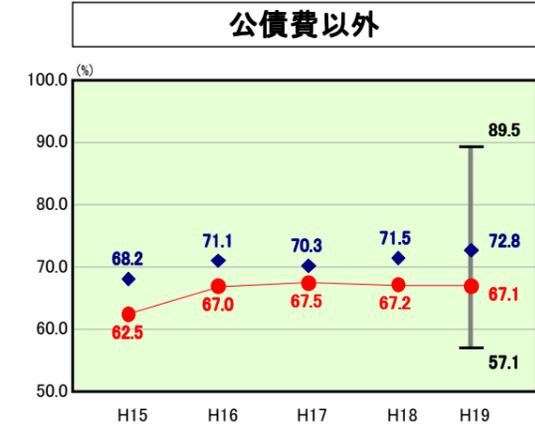
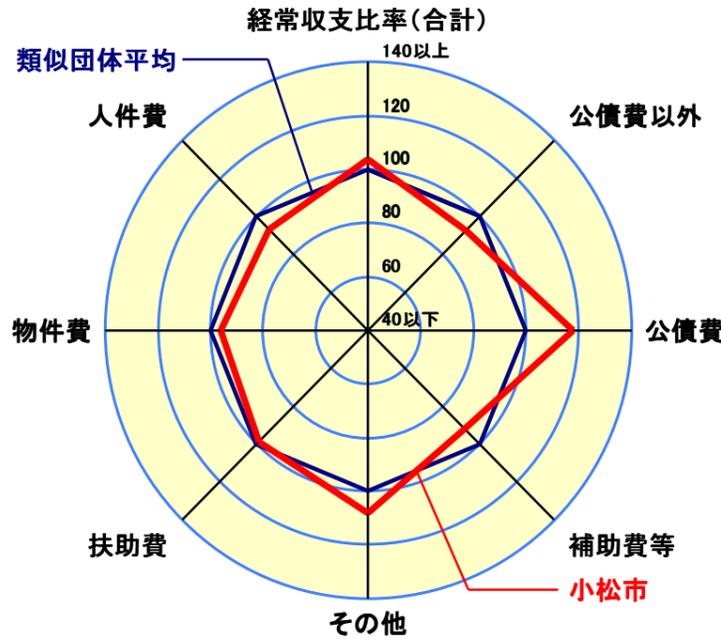
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 小松市

経常収支比率の分析



人口	109,374 人(H20.3.31現在)
面積	371.13 km ²
歳入総額	43,535,724 千円
歳出総額	42,690,139 千円
実質収支	572,767 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率》

過去に実施した大型プロジェクトや国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピークを迎えていることが主な原因で経常収支比率が類似団体平均値に比して高い状況となっている。今後は、繰上償還の計画的な実施や市債発行の抑制等により公債費の圧縮に努め、経常収支比率の低下に努める。

《人件費》

集中改革プランを上回る職員削減の実施により類似団体平均値を下回っている。今後も、定員管理の適正実施により職員人件費の抑制に努める。

《物件費》

保育所統廃合民営化や予算編成過程及び執行段階での経費節減、指定管理者制度導入施設の拡大等により類似団体平均値を下回っている。今後も、更なる節減に努める。

《公債費》

過去の大型プロジェクトや国の数次にわたる経済対策による市債発行、公営企業会計、特に公共下水道事業の整備(H19普及率55%)に伴う市債発行が主な原因で公債費が類似団体平均値に比して高くなっている。今後は、繰上償還の計画的な実施、市債発行額の抑制、公共下水道への接続促進策の実施や下水道整備計画の見直し等により公債費の抑制に努める。

《普通建設事業費》

小中学校改築、ごみ処理施設等の大型継続事業の実施が主な原因で普通建設事業費が類似団体平均値に比して高くなっている。今後は、優先順位に基づく事業選択を徹底した普通建設事業の実施に努める。